大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F113310103340	設置等組織名	理学部第一部（科学コミュニケーション学科）、創域情報学部（情報理工学科）
大学名	東京理科大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	東京理科大学　情報系人材の育成を推進する新学部・学科設置計画

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和7年度	2-①-1【科学コミュニケーション学科】神楽坂キャンパス1号館研究室改修工事（令和7年4月～令和8年2月予定） 2-①-2【科学コミュニケーション学科】神楽坂キャンパス双葉ビル研究室改修工事（令和7年4月～令和8年2月予定） 2-①-3【科学コミュニケーション学科】神楽坂キャンパス8号館演習室改修工事（令和7年4月～令和8年2月予定） 2-②【創域情報学部】野田キャンパス13・14・15・16号館改修工事（令和8年1月～令和9年4月予定）（1年目）	2-①-1【科学コミュニケーション学科】神楽坂キャンパス1号館研究室改修工事（令和7年12月） 2-①-2【科学コミュニケーション学科】神楽坂キャンパス双葉ビル研究室改修工事（令和7年12月） 2-①-3【科学コミュニケーション学科】神楽坂キャンパス8号館演習室改修工事（令和8年1月～令和8年3月）	令和7年度自己評価　【２】計画を十分には実施していない。 野田キャンパス13・14・15・16号館改修工事について、建設費用の高騰や事業計画の具体化を踏まえた詳細の検討に時間を要し、施工業者の選定・契約が想定より遅れることとなった。そのため、工事期間は令和8年7月（下旬）～令和9年11月（下旬）を予定している。
令和8年度	2後-②【創域情報学部】野田キャンパス13・14・15・16号館改修工事（令和8年7月～令和9年11月（下旬）予定）（1年目） 3-①【共通】学部・学科の運営業務に係る職員の配置（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-②【共通】学部・学科の自走化に向けた入試広報活動の展開（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-③【共通】新入生・卒業生アンケート調査や在学生の学修成果の確認等を通じた取組の検証（令和8年4月～令和12年3月予定）		令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度	2後-②【創域情報学部】野田キャンパス13・14・15・16号館改修工事（令和8年7月～令和9年11月（下旬）予定）（2～3年目） 3-①【共通】学部・学科の運営業務に係る職員の配置（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-②【共通】学部・学科の自走化に向けた入試広報活動の展開（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-③【共通】新入生・卒業生アンケート調査や在学生の学修成果の確認等を通じた取組の検証（令和8年4月～令和12年3月予定）		令和9年度自己評価　リストから選択してください。
令和10年度	3-①【共通】学部・学科の運営業務に係る職員の配置（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-②【共通】学部・学科の自走化に向けた入試広報活動の展開（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-③【共通】新入生・卒業生アンケート調査や在学生の学修成果の確認等を通じた取組の検証（令和8年4月～令和12年3月予定）		令和10年度自己評価　リストから選択してください。
令和11年度	3-①【共通】学部・学科の運営業務に係る職員の配置（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-②【共通】学部・学科の自走化に向けた入試広報活動の展開（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-③【共通】新入生・卒業生アンケート調査や在学生の学修成果の確認等を通じた取組の検証（令和8年4月～令和12年3月予定）		令和11年度自己評価　リストから選択してください。
令和12年度	3-①【共通】学部・学科の運営業務に係る職員の配置（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-②【共通】学部・学科の自走化に向けた入試広報活動の展開（令和8年4月～令和12年3月予定） 3-③【共通】新入生・卒業生アンケート調査や在学生の学修成果の確認等を通じた取組の検証（令和8年4月～令和12年3月予定）		令和12年度自己評価　リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価　リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価　リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価　リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価　リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和7年3月　理学部第一部科学コミュニケーション学科・創域情報学部情報理工学科　収容定員に係る学則変更認可申請予定 令和7年4月　理学部第一部科学コミュニケーション学科・創域情報学部情報理工学科　設置届出予定	令和7年3月　理学部第一部科学コミュニケーション学科・創域情報学部情報理工学科　収容定員に係る学則変更認可申請 令和7年4月　理学部第一部科学コミュニケーション学科・創域情報学部情報理工学科　設置届出 令和7年7月　理学部第一部科学コミュニケーション学科・創域情報学部情報理工学科　収容定員に係る学則変更認可補正申請	
定員減又は 学部等の廃止	令和7年3月　収容定員に係る学則変更認可申請予定 （創域理工学部情報計算科学科120名・経営システム工学科110名の廃止、電気電子情報工学科20名の減員） 令和7年7月　学生募集停止の報告（創域理工学部情報計算科学科・経営システム工学科）予定	令和7年3月　収容定員に係る学則変更認可申請 （創域理工学部情報計算科学科120名・経営システム工学科110名の廃止、電気電子情報工学科20名の減員） 令和7年7月　収容定員に係る学則変更認可補正申請 （創域理工学部情報計算科学科120名・経営システム工学科110名の廃止、電気電子情報工学科20名の減員） 令和7年9月　学生募集停止の報告（創域理工学部情報計算科学科・経営システム工学科） 令和8年4月　創域理工学部情報計算科学科120名・経営システム工学科110名の廃止、電気電子情報工学科20名の減員	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	東京理科大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
【理学部第一部科学コミュニケーション学科】 a. 必修科目として開講する「科学コミュニケーション２」において以下の取組を実施する。北海道函館市で開催される「はこだて国際科学祭」への参画ならびに出展企業や関連する自治体・NPOと連携した就業体験等の活動を展開することを予定しており、連携先機関への訪問も含め、既に複数回の打ち合わせを重ねている。科学祭への学生自らの出展を科学コミュニケーションの実践の機会とすることで、情報技術を活用して科学技術を広く一般に「伝える」力を身につけて広い視野で社会に貢献できる人材の育成につなげる。同時に、イベントの統括組織であるサイエンス・サポート函館を通じ、情報系を中心とした一般企業（昨年度情報系企業出展数:6 社）・自治体・NPO法人・公立はこだて未来大学等と連携した就業体験等を行うことにより、東京圏以外の区域における経済活動、文化・生活様式等への理解を深め、地方における科学コミュニケーションやデジタル人材育成の実践に職業として関わることのやりがいと課題を肌身で感じ、それまで学んだデジタル知識・スキルを地域産業の場で実践する機会とする。 b. 公立大学法人公立はこだて未来大学と連携協定を締結しており、公立はこだて未来大学システム情報科学部と新学科を含む本学理学部第一部の間で、デジタルや科学コミュニケーションに関する能力の向上につながる授業科目の単位互換を行う計画である。2025年度より両大学間において授業科目の単位互換に関する協議をはじめ、今後具体的に互換する科目の調整を進めることを予定している。 【創域情報学部】 a. 創域情報学部の3年生を対象とした必修科目「プロジェクト実験」にて、クロスアポイントメント教員も含めたPBL教育を行う。また、学生・クロスアポイントメント教員を含む教員・企業との連携で様々な取組を行う「研究会」も全学年の学生を対象に実施予定である。 本学では、野田キャンパスが所在する千葉県野田市および隣接する千葉県流山市と「野田市及び流山市と学校法人東京理科大学との包括的な連携に関する協定」を2020年に締結している。本協定に基づき、地域の課題解決・人材育成等に向け、相互の人的資源の交流を行うこととしている。具体として、2023年度には創域理工学部・研究科（創域情報学部の前身となる創域理工学部情報計算科学科・経営システム工学科を含む）にサステイナブルアーバンシティセンターを設置した。本センターでは、地域・企業の諸課題に対して、本学の教育研究の成果を還元することを目的としており、当センターを介しても、様々な地域課題等を解決する取組を学生とともにPBL学習の一環として実施する予定である。	【理学部第一部科学コミュニケーション学科】 a.東京圏外で実施される科学イベントでの就業体験については、当該就業体験を実施する科目「科学コミュニケーション２」の配当年次（2年次）に従い、2027年度の実施を予定しており、現在、公立はこだて未来大学と授業内容や学生交流の在り方等に関する情報共有及び意見交換を進めている。公立はこだて未来大学とは継続的に連絡調整を行っており、2027年度の活動実施に向けた具体的な実施方法について協議を進めている。あわせて、函館地域における科学コミュニケーションの実践機会の創出に向け、関係機関との連携体制の整備及び遠隔でのグループワークや事前学習の実施方法についても検討を行っている。また、2026年度前期終了後には、初年度学生の学修状況や関心分野等を踏まえたうえで、各連携先機関に対して教育内容や学生の状況等に関する情報共有を行い、後期には活動実施に向けたキックオフミーティングや個別調整を順次実施する予定である。なお、イベントの実施状況等に左右されることなく学生の活動機会を確保できるよう、函館地域に限らず、他地域の自治体、科学館、企業等との連携の可能性についても並行して検討を進めている。 b.公立はこだて未来大学と包括連携協定及び単位互換に関する覚書を締結済みであり、現在も担当者間で継続的に連絡調整を行いながら、2027年度以降の具体的な実施に向けた協議を進めている。具体的には、公立はこだて未来大学システム情報科学部と東京理科大学理学部第一部との間で単位互換制度を導入し、双方の学生がオンラインを活用して相互の授業科目を履修できる体制の構築を進めている。現在、単位互換を実施する具体的な授業科目について調整を進めており、「統計データ解析」「数理データサイエンス」「AIと機械学習」等の情報・データサイエンス分野に関する科目を中心に検討を行っている。 【創域情報学部】 a.「研究会」として、2026年度は下記の9プログラムを実施する。（（）内は実施にあたり、講師派遣型寄附講座または実施協力を頂く企業） ①AI を動かす：企業と実践から学ぶコンピュータ科学（NTT Limited、JICA、トヨタ自動車、Metamoji、日立製作所）②サプライチェーンマネジメントにおける課題解決実践講座（入門編）（理科大生協、鴻池運輸、シチズン時計）③健康管理アプリ「カロミル」を活用したビジネスモデル及び行動変容施策の提案（ライフログテクノロジー）④実践的ゲームエンジニアリング研究会（バンダイナムコ）⑤AI を用いた実践的課題の解決（シャープ）⑥ヘルスケアデータサイエンスの最前線（中外製薬）⑦サプライチェーンマネジメントにおける課題解決実践講座（応用編）（NTTデータ数理システム）⑧経営課題から設計する AI・IT システム実践（フューチャーアーキテクト）⑨医療データの AI 解析実践（学内教員で実施） これらの授業は単なる座学ではなく、PBL型授業を行い、各授業で学生に成果発表を求めるものを主としている。2027年度以降の研究会についても、上記以外の企業と連携しての実施に向け調整を進めている。また、3年次に実施する「プロジェクト実験」について、PBL教育の実施に向けた準備を進めている。上記の通り、企業や自治体と連携した科目の整備・実施は順調に進んでいる。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
□ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
【理学部第一部科学コミュニケーション学科】 a. 2026年度入試より、一般選抜における大学入学共通テスト利用入学試験（現「A方式」）を変更し、A方式（4教科型）・A方式（3教科型）・A方式（2教科型）などの選抜方法を整備する計画である。様々な教科パターンを組み合わせた方式とすることで、より多様な入学者が確保できる入試形式とする。 c. 既設学部において複数の中等教育機関と連携協定を締結しており、出張講義・キャンパス見学・大学説明会等の活動を通じて、高大連携の取組を実施しており、科学コミュニケーション学科でも実施予定である。また、今後はキャンパス見学・イベント等の高大連携活動の継続実施に加え、中高での探究活動への支援など、高大連携・教育連携の活動をより深化させていく。また、新学科においては中高教員が卒業後の進路の一つとして想定されており、学校インターンシップ協定締結先教育機関との連携などを通じて、教員養成教育にも注力していく計画である。 【創域情報学部】 a. 2026年度入試より、一般選抜における大学入学共通テスト利用入学試験（現「A方式」）を変更し、A方式（4教科型）・A方式（3教科型）・A方式（2教科型）などの選抜方法を整備する計画である。様々な教科パターンを組み合わせた方式とすることで、より多様な入学者が確保できる入試形式とする。 b. 2024年度より、理工系分野に強い関心を持つ女子志願者を対象とした入学試験として新たに「総合型選抜(女子)」を新設しており、創域情報学部においても実施予定である。これにより、工学系分野における女子の進学を積極的に支援し、この分野により多くの視点や感性を取り入れ、多様な学生が学びあう環境を整備することで、新しい感性のもとでのイノベーション創出を促進していく。また、2024年9月には公益財団法人山田進太郎D&I財団と、中高生女子向け理工系選択支援プログラムに関する連携協定を締結しており、今後本協定に基づき、中高生女子向けのSTEM(理系)領域の体験プログラムを実施していく計画である。 c. 近隣の千葉県柏市に立地する県立柏高等学校と2018年に「東京理科大学理工学部と千葉県立柏高等学校の高大連携授業に関する協定」を締結しており、県立柏高等学校の生徒を本学の初年次教育の聴講生として受け入れている。本取組は、高等教育への興味喚起および本学への入学意欲の向上を狙いとしており、創域情報学部にも本協定を拡大し取り組むことで、地域の初等中等教育段階の学校との連携強化を図る。	【理学部第一部科学コミュニケーション学科】 a.大学入学共通テスト利用入学試験であるA方式入学試験について計画どおり選抜方法の整備を行い、従来（4教科型のみ）に比べ、多様な入学者を確保することができた。 A方式（4教科型）5人（募集人数8人）、A方式（3教科型）8人（募集人数8人）、A方式（2教科型）3人（募集人数5人） c.連携協定校を中心に、出張講義や大学説明会等の活動を2025年度中に計26件実施し、高大連携の推進に資する取組を行った。また、高校教員を対象とした説明会を実施し、科学コミュニケーション学科の設置趣旨や人材育成目的等についても周知に努めた。2026年度も中等教育機関と連携しつつ同様に活動を予定している。また、科学コミュニケーション学科入学者の3割程度が教職課程を履修予定であることから、計画どおり教員養成教育にも注力していく。 【創域情報学部】 a.b. 2026年度入試から、入試方式の見直しを行った。創域情報学部では、共通テストを主に利用する「A方式（4教科型）」「A方式（3教科型）」「A方式（2教科型＋英語資格検定）」、本学独自入試の「B方式」、いわゆる年内入試である「学校推薦型選抜（指定校制）」「総合型選抜（英語＋特定）」「総合型選抜（女子）」「外国人留学生」「帰国生」等多様な入試形式を行い、女子学生、外国人等多様な学生の確保に努めている。 c. 創域情報学部と同じ野田キャンパスにある創域理工学部では、千葉県立柏高等学校および茨城県つくば市の茗渓学園高等学校との包括協定を交わしている。加えて、東京理科大学と野田市、流山市との間で包括協定を交わしており、創域情報学部教員も流山市の小学校での情報教育および野田市の小中学校への出張授業の実施等を行っている。	

大学名	東京理科大学

１.本事業対象となる学部等の状況

<合計>

年度				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	440																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	440																	
		入学者数	人	-	450																	
		女子学生数	人	-	109																	
		社会人学生数	人	-	0																	
		留学生数	人	-	15																	
	その他の学期	入学定員	人	-	0																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	440																	
		入学者数(B)	人	-	450																	
		女子学生数	人	-	109																	
		社会人学生数	人	-	0																	
		留学生数	人	-	15																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	1.02																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	440																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	450																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	1.02																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	44																	
		授業科目の単位数	単位	-	255																	

大学名	東京理科大学

本事業対象となる学部等の個数	2

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学部における学科の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	理学部第一部科学コミュニケーション学科（理学関係）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定・届出	開設																	
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	80																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	80																	
		入学者数	人	-	78																	
		女子学生数	人	-	28																	
		社会人学生数	人	-	0																	
		留学生数	人	-	1																	
	その他の学期	入学定員	人	-	0																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	80																	
		入学者数(B)	人	-	78																	
		女子学生数	人	-	28																	
		社会人学生数	人	-	0																	
		留学生数	人	-	1																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	0.98																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	80																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	78																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	0.98																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	32																	
		授業科目の単位数	単位	-	216																	

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

大学名	東京理科大学

(2)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	創域情報学部情報理工学科（理学関係）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定・届出	開設																	
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	360																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	360																	
		入学者数	人	-	372																	
		女子学生数	人	-	81																	
		社会人学生数	人	-	0																	
		留学生数	人	-	14																	
	その他の学期	入学定員	人	-	0																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	360																	
		入学者数(B)	人	-	372																	
		女子学生数	人	-	81																	
		社会人学生数	人	-	0																	
		留学生数	人	-	14																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	1.03																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	360																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	372																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	1.03																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	12																	
		授業科目の単位数	単位	-	39																	

大学名	東京理科大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	3,230	3,430																	
		入学者数	人	3,334	3,386																	
		女子学生数	人	812	855																	
		社会人学生数	人	26	23																	
		留学生数	人	115	120																	
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	3,230	3,430																	
		入学者数(B)	人	3,334	3,386																	
		女子学生数	人	812	855																	
		社会人学生数	人	26	23																	
		留学生数	人	115	120																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	0.99																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	12,980	13,180																	
		編入学定員	人	20	20																	
		在籍者数(D)	人	13,899	14,167																	
		編入学者数	人	57	42																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.07																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	2,862	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	475	490																	
		授業科目の単位数	単位	2,900	3,021																	

大学名	東京理科大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	3,910	4,110																	
		入学者数	人	4,051	4,075																	
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	0	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	3,910	4,110																	
		入学者数(B)	人	4,051	4,075																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	0.99																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	15,900	16,100																	
		編入学定員	人	20	20																	
		在籍者数(D)	人	16,968	17,271																	
		編入学者数	人	57	42																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.07																	

４.外部資金の状況（全学）

改組状況	R1年度 申請-5年	R2年度 申請-4年	R3年度 申請-3年	R4年度 申請-2年	R5年度 申請-1年	R6年度 申請	R7年度 選定	R8年度 開設	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
項目 / 単位																			
外部資金獲得額 / 千円	2,408,560	4,235,053	5,037,998	6,161,681	5,468,809	6,681,961													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	4,913,953
本事業による助成金の額(F)	千円	2,305,288
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	4,971,586

特記事項

令和7年度分は、額が決定次第ご報告します。